

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 秋田県

(URL http://www.akita-bank.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL (018) 863-1212
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	25,506	(23.0)	4,236	(105.8)	2,464	(135.4)
13 年 9 月中間期	33,139	(4.0)	2,058	(74.3)	1,047	(39.5)
14 年 3 月期	61,598		15,540		9,528	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	12	36		
13 年 9 月中間期	5	21		
14 年 3 月期	47	50		

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 199,348,818 株 13 年 9 月中間期 201,167,133 株
 14 年 3 月期 200,617,623 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14 年 9 月中間期	2,260,884	118,251	5.2	594 75	11.13
13 年 9 月中間期	2,294,606	133,621	5.8	665 61	11.57
14 年 3 月期	2,261,897	118,817	5.3	596 41	10.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 198,823,871 株 13 年 9 月中間期 200,751,453 株
 14 年 3 月期 199,220,858 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	24,985	28,434	727	40,301
13 年 9 月中間期	34,195	34,869	720	35,429
14 年 3 月期	81,031	71,506	1,875	44,483

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	50,400	4,200	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 103 か店、出張所 4 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 4 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務、コンピュータソフトウェアの開発、情報処理サービス等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

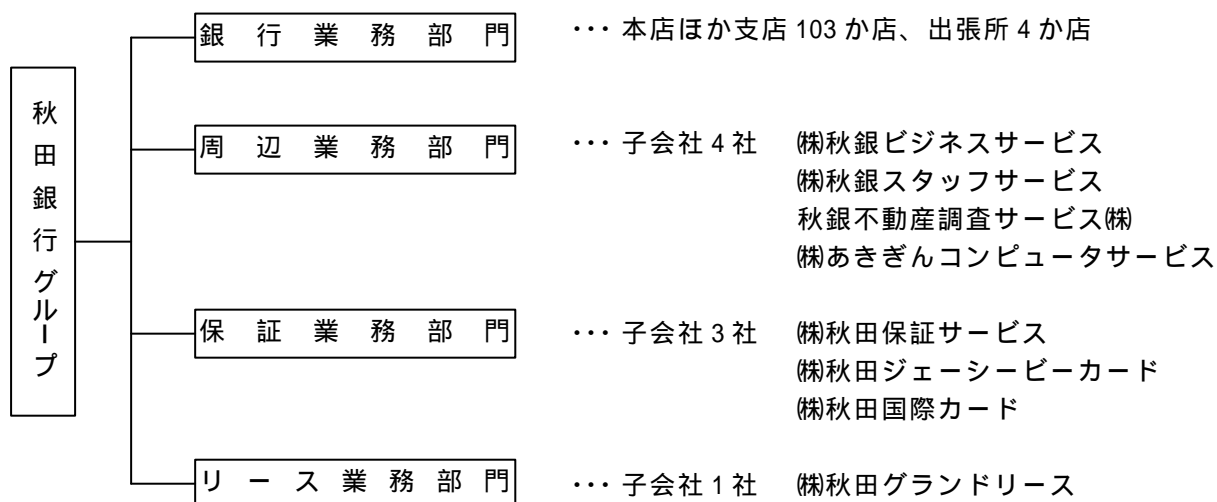
〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の 内 容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合	当行との関係内容					
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他
(連結子会社) ㈱秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	百万円 10	現 金 精査・整理	% 100.0	人 5 (3)	百万円 -	当 行 の 現 金 精 査 ・ 整 理	建物の一 部を賃貸	-	-
㈱秋銀スタッフ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	人 材 派 遣	100.0	4 (3)	-	当行への 人材派遣	建物の一 部を賃貸	-	-
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス ㈱	秋田県 秋田市	10	担 保 不 動 産 の 評 価	100.0	5 (3)	-	当行の担 保不動産 評 価	建物の一 部を賃貸	-	-
㈱秋田グランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	36.0 (31.0)	5 (3)	-	当行への リ ー ス	建物の一 部を賃貸	-	-
㈱ 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	50.0 (45.0)	6 (3)	-	当行住宅 ローン等 の 保 証	建物の一 部を賃貸	-	-
㈱ 秋 田 ジ ー シ ー ビ ー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ シ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	45.0 (40.0)	7 (4)	-	当行消費 者ローン の 保 証	-	-	-
㈱ あ き ぎ ん コ ン プ ュ ー タ サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	コ ン プ ュ ー タ ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発	70.0 (65.0)	6 (2)	-	当行のコン ピュータソ フトウェア の 開 発	建物の一 部を賃貸	-	-
㈱ 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ シ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	55.0 (50.0)	6 (4)	-	当行消費 者ローン の 保 証	-	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、お客様のニーズにマッチした総合金融サービスを提供し、地域における信頼感・存在感を揺ぎないものとするにより、「地域共栄」の経営理念の実践を目指してまいります。

平成14年度から向こう3年間の経営計画では、「収益力の強化」、「お客様満足度の向上」の2点を基本方針として掲げております。

(2) 当行の利益処分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。したがって、中間配当につきましては、普通配当として従来どおりの一株あたり2円50銭とさせていただきます。

また、当行は、配当金のほか株主の皆様に対する利益還元の一環として、平成11年9月より自己株式の取得を実施しております。今年度の自己株式の市場買付は、9月末時点で549千株、買付総額2億7百万円となりました。

今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、上記(1)の基本方針に基づき、向こう3年間の重点方針として以下の内容を設定いたしました。

a 営業部門収益の強化

- ・ 営業部門収益を強化するため、収益管理システム「A-Caps」の活用により、営業部門収益の改善に向けた施策を展開してまいります。
- ・ 法人のお客様に対しましては、営業店人員を市場環境やニーズに沿うよう再配置し、融資推進活動の強化をすすめてまいります。同時に、お客様に対する情報提供や経営改善提案などあわせ、リスクとコストに見合った適正な貸出金利の適用をはかってまいります。また、審査・管理体制の充実による不良債権の圧縮とあわせ、「企業経営支援室」を中心として不良債権の新規発生抑制や貸出先企業の経営改善支援などにも重点を置いてまいります。さらに、平成13年12月に組成いたしました、地元企業の発展を最優先としたインキュベーションファンド「あきた地域活性化支援ファンド1号」により、地元企業の育成にも引き続き注力してまいります。
- ・ 一方、個人のお客様に対しましては、個人ローンにかかる各種業務を統合し、一貫した推進・管理をはかる目的で平成14年3月に「個人営業室」を「個人融資部」に改組いたしました。これにより、多様化するお客様ニーズにお応えし、個人ローンを増強するため、商品および販売チャネルの充実をはかっております。さらに、14年5月には、富裕層に対する情報を一元管理する体制が整いましたことから、高度なサービスや提案などをきめ細かく、効率的に提供する、プライベートバンキング業務を本格的に展開してまいります。
- ・ 非金利収入につきましては、従来の投資信託、国債、損害保険などの窓口販売に加え、確定拠出年金や生命保険などの新種業務を積極展開し、手数料収入機会を拡大してまいります。また、手数料の新設や見直しもすすめてまいります。

b お客様指向の徹底

- ・ 多様化したお客様ニーズへの適確な対応および収益機会の拡大のため、セールスカルチャーを徹底し、お客様からの共感と信頼を高めてまいります。
- ・ このために、お客様とのコミュニケーションを重視し、情報・提案等の付加価値提供の強化、コミュニケーション能力の向上などをはかってまいります。

c 行員一人ひとりのスキルアップ・レベルアップ

- ・ 平成13年4月から導入した成果主義に基づく新人事制度の定着により、行員の能力引上げと成果の創出をはかります。
- ・ また、平成13年度に引き続き、ファイナンシャルプランニング業務を遂行できる行員の育成を集中して行い、実践に結び付けてまいります。

d 低コスト体質の確立

- ・ 本部・営業店ともにあらゆる面での経費削減を行います。平成14年7月には、経費削減を確実な成果に結びつけるための専担部署として「経費構造改革チーム」を新設いたしました。

- ・ また、店舗・A T Mネットワークや組織・人的資源の効率化を進め、さらなる生産性の向上をはかります。平成 16 年度末までに、平成 13 年度末対比で店舗を 6 店舗、店舗外 A T M を 14 か所、人員を 100 人(期中平均人員)削減いたします。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当行は、法令遵守体制・リスク管理体制の強化および内部事務管理の厳正化をはかっております。この一環として、平成 14 年 5 月には、「検査部」を「監査部」に改組し、内部監査体制を充実・強化しております。

また、いっそう経営の透明性を確保・維持するため、平成 14 年度 6 月期(第 1・四半期)より四半期情報開示を開始いたしました。今後とも、株主・投資家などの皆様に対する情報開示は充実させてまいります。

(5) 目標とする経営指標

当行は平成 16 年度の目標として、次の経営指標を掲げております。

- ROA(コア業務純益/総資産)
期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。
- ROE(当期利益/株主資本)
株主資本の効率的な運用をはかるため、5%以上の確保を目指します。
- OHR(経費/コア業務粗利益)
既存経費の徹底的な見直しにより、68%以下を目指します。
- 自己資本比率(国内基準・単体)
健全性確保の観点から、10%以上の水準を維持していくことを目指します。

- (注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券 5 勘定戻
2. コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券 5 勘定戻

3. 経営成績

(1) 当期の概況

上半期のがわが国経済は、極めて緩やかながら持ち直しの傾向が見られましたが、デフレの進行に歯止めがかからないことに加え、世界経済の先行きにも不透明感が高まり、企業、消費者ともに慎重な行動をとり続けました。

生産活動は在庫調整の一巡や輸出が好転したことを背景に回復しました。しかし、設備投資は企業の投資意欲が盛り上がりせず低迷し、住宅投資も減少基調が続きました。また、昨今の財政状況を反映し公共投資も減少しました。

雇用環境は厳しい状況が続き、個人の所得環境が悪化したため、個人消費も総じて低調に推移しました。

県内経済においては、生産、雇用環境に一部回復が見られたものの、設備投資、住宅投資がともに低調に推移し、個人消費も低迷を脱しきれず、厳しい状況が続きました。

産業の動向では、主力の電気機械製造業で生産が回復したほか、合板が増加に転じましたが、製材や清酒の出荷減少には歯止めがかかりませんでした。

商況は、飲食料品が堅調に推移したため、大型店売上では回復基調となりましたが、乗用車・家電製品などの耐久消費財は低迷が続きました。

金融機関を取り巻く環境は、景気の長期低迷、デフレの進行、超低金利の継続など一層厳しさを増しているなか、金融界においては業態の垣根を超えた競争が一段と進み、大きな変化を遂げております。

また、金融機関に対するお客様の選別が進み、これまで以上に経営の健全性・透明性の確保と収益力の向上が求められております。

以上のような経営環境のもと、営業部門収益の強化、お客様指向の徹底、低コスト体質の確立、行員一人ひとりのスキルアップ・レベルアップを経営計画の重点方針に掲げ、取り組んできました結果、次のような業績を収めることができました。

総預金

金利水準が依然として低水準であったものの、公金預金が順調に推移したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 66 億円増加し、2 兆 617 億円（譲渡性預金を含む）となりました。

貸出金

住宅ローンを中心とした個人向け貸出金は順調に増加したものの、事業先の資金需要低迷から、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 79 億円減少し、1 兆 2,941 億円となりました。

有価証券

当中間連結会計期間末残高は、国債・政府保証債を中心に前連結会計年度末比 223 億円増加し、7,479 億円となりました。

損益

貸出金需要の低迷などにより、経常収益は前年同期比 76 億 3 千 3 百万円減少の 255 億 6 百万円となりましたが、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比 54 億 3 千 3 百万円減少し、また、営業経費は前年同期比 9 億 7 千 5 百万円削減したことなどから、経常利益は前年同期比 21 億 7 千 8 百万円増加の 42 億 3 千 6 百万円、中間純利益は前年同期比 14 億 1 千 7 百万円増加の 24 億 6 千 4 百万円となりました。

中間配当金

従来同様、普通配当として 1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。

自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の市場買付 549 千株（買付価額 2 億 7 百万円）を行ったことから、中間期末の自己株式数は 586 千株となりました。

この結果、自己株式控除後の中間期末発行済株式総数（単体）は 198,849 千株となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動においては収入超過となったものの、投資活動および財務活動における支出超過額がこれを上回ったことから、前連結会計年度末に比べ 41 億 8 千 2 百万円（9.4%）減少し、当中間連結会計期間末には 403 億 1 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 249 億 8 千 5 百万円となりました。これは、主要な資金運用勘定（貸出金、預け金、コールローン等）の減少 172 億 2 千 9 百万円と、主要な資金調達勘定（預金、譲渡性預金、コールマネー等）の増加 14 億 6 千万円により、資金が 186 億 8 千 9 百万円増加したこと、ならびに、資金調達による支出 20 億 5 千 4 百万円に対して、資金運用による収入は 209 億 1 千 5 百万円であったことから、資金運用収支による資金の増加が 188 億 6 千 1 百万円となったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 284 億 3 千 4 百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出 868 億 5 千 2 百万円が、有価証券の売却および償還による収入 590 億 9 千万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 7 億 2 千 7 百万円となりました。これは、配当金の支払による支出が 5 億 5 百万円および自己株式取得による支出が 2 億 2 千 1 百万円であります。

(2) 通期の見通し

金融機関をとりまく環境は一段と厳しさを増す状況にあります。引続き貸出金等資産内容の良化に努め、さらに「2. 経営方針 (3)」に掲げた「収益力の強化」および「低コスト体質の確立」の施策に取り組んでまいりますことから、通期では連結経常収益 504 億円、連結経常利益 42 億円、連結当期純利益 30 億円程度をそれぞれ見込むものであります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間 連結会計期間末 (A)	平成13年中間 連結会計期間末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年 連結会計年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	58,449	94,379	35,930	73,453	15,004
コールローン及び買入手形	82,877	113,215	30,338	77,259	5,618
買入金銭債権	46,707	62,431	15,724	51,225	4,518
商品の有価証券	478	328	150	810	332
金銭の信託	488	1,476	988	490	2
有価証券	747,962	693,181	54,781	725,564	22,398
貸出金	1,294,161	1,276,264	17,897	1,302,063	7,902
外国為替	583	450	133	634	51
その他資産	21,375	29,450	8,075	20,931	444
動産不動産	29,462	30,739	1,277	29,660	198
繰延税金資産	21,682	7,350	14,332	19,349	2,333
支払承諾見返	31,245	36,447	5,202	34,143	2,898
貸倒引当金	74,580	51,108	23,472	73,681	899
投資損失引当金	8	1	7	8	0
資産の部合計	2,260,884	2,294,606	33,722	2,261,897	1,013
(負債の部)					
預渡性預金	1,982,844	1,931,657	51,187	2,013,794	30,950
譲渡性預金	78,936	151,534	72,598	41,292	37,644
コールマネー及び売渡手形	11,371	1,368	10,003	16,604	5,233
借用金	7,061	7,455	394	6,828	233
外国為替	106	133	27	282	176
その他負債	15,369	16,789	1,420	14,538	831
賞与引当金	1,239	1,392	153	1,357	118
退職給付引当金	7,010	6,627	383	6,623	387
再評価に係る繰延税金負債	3,034	3,144	110	3,071	37
支払承諾	31,245	36,447	5,202	34,143	2,898
負債の部合計	2,138,219	2,156,550	18,331	2,138,537	318
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,413	4,434	21	4,543	130
(資本の部)					
資本金		14,100		14,100	
資本準備金		6,268		6,268	
再評価差額金		4,524		4,419	
連結剰余金		85,769		74,142	
その他有価証券評価差額金		23,056		19,982	
計		133,719		118,914	
自己株式		2		1	
子会社の所有する親会社株式		95		95	
資本の部合計		133,621		118,817	

科 目	平成14年中間 連結会計期間末 (A)	平成13年中間 連結会計期間末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年 連結会計年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資本の部)					
資 本 金	14,100				
資 本 剰 余 金	6,268				
利 益 剰 余 金	76,162				
土地再評価差額金	4,366				
その他有価証券評価差額金	17,586				
自 己 株 式	233				
資 本 の 部 合 計	118,251				
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,260,884	2,294,606	33,722	2,261,897	1,013

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間 連結会計期間 (A)	平成13年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年 連結会計年度 (要約)
経 常 収 益	25,506	33,139	7,633	61,598
資 金 運 用 収 益	19,432	23,796	4,364	44,499
(うち貸出金利息)	(13,165)	(14,472)	(1,307)	(28,204)
(うち有価証券利息配当金)	(5,515)	(6,668)	(1,153)	(12,557)
役 務 取 引 等 収 益	3,003	2,953	50	5,919
そ の 他 業 務 収 益	2,905	4,534	1,629	8,016
そ の 他 経 常 収 益	164	1,854	1,690	3,163
経 常 費 用	21,269	31,081	9,812	77,138
資 金 調 達 費 用	1,891	4,598	2,707	7,169
(うち預金利息)	(648)	(1,479)	(831)	(2,493)
役 務 取 引 等 費 用	514	530	16	1,290
そ の 他 業 務 費 用	2,697	4,159	1,462	6,582
営 業 経 費	14,087	15,062	975	29,250
そ の 他 経 常 費 用	2,078	6,730	4,652	32,846
経 常 利 益 (は経常損失)	4,236	2,058	2,178	15,540
特 別 利 益	8	16	8	21
特 別 損 失	66	60	6	295
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (は税金等調整前当期純損失)	4,178	2,014	2,164	15,814
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,413	2,364	49	4,936
法 人 税 等 調 整 額	702	1,499	797	11,434
少 数 株 主 利 益	3	102	99	211
中 間 純 利 益 (は当期純損失)	2,464	1,047	1,417	9,528

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年中間 連結会計期間 (A)	平成13年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年 連結会計年度
連結剰余金期首残高		85,433		85,433
連結剰余金増加高		16		120
再評価差額金取崩額		16		120
連結剰余金減少高		727		1,882
配 当 金		503		1,005
役 員 賞 与		15		15
自己株式消却額		209		862
中間純利益 (は当期純損失)		1,047		9,528
連結剰余金中間期末(期末)残高		85,769		74,142
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,268			
資本剰余金増加高	-			
資本剰余金減少高	-			
資本剰余金中間期末残高	6,268			
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	74,142			
利益剰余金増加高	2,517			
中間純利益	2,464			
土地再評価差額金取崩額	53			
利益剰余金減少高	498			
配 当 金	498			
利益剰余金中間期末残高	76,162			

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成14年中間 連結会計期間(A)	平成13年中間 連結会計期間(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年 連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前当期純損失)	4,178	2,014	2,164	15,814
減価償却費	808	922	114	1,886
貸倒引当金の増加額	899	5,306	4,407	27,878
投資損失引当金の増加額	0	1	1	8
賞与引当金の増加額	117	1,392	1,509	1,357
退職給付引当金の増加額	387	789	1,176	793
資金運用収益	19,432	23,796	4,364	44,499
資金調達費用	1,891	4,598	2,707	7,169
有価証券関係損益()	490	688	1,178	1,567
金銭の信託の運用損益()	3	66	63	43
為替差損益()	48	54	6	109
動産不動産処分損益()	61	49	12	278
貸出金の純増()減	7,504	4,261	3,243	14,448
預金の純増減()	30,950	8,479	22,471	73,657
譲渡性預金の純増減()	37,643	32,404	5,239	77,837
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	232	731	963	1,358
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,823	5,678	16,501	24,302
コールローン等の純増()減	1,098	9,186	10,284	56,348
コールマネー等の純増減()	5,233	358	4,875	14,878
外国為替(資産)の純増()減	51	276	225	92
外国為替(負債)の純増減()	122	200	322	394
資金運用による収入	20,915	24,353	3,438	46,066
資金調達による支出	2,054	5,014	2,960	8,672
商品有価証券の純増()減	336	309	645	779
その他	1,890	2,457	4,347	4,647
小計	25,283	41,591	16,308	93,127
法人税等の支払額	297	7,395	7,098	12,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,985	34,195	9,210	81,031
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	86,852	128,666	41,814	257,963
有価証券の売却による収入	20,688	59,287	38,599	90,793
有価証券の償還による収入	38,402	34,804	3,598	95,162
金銭の信託の増加による支出	0	-	0	-
金銭の信託の減少による収入	-	141	141	1,050
動産不動産の取得による支出	791	858	67	683
動産不動産の売却による収入	118	422	304	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,434	34,869	6,435	71,506
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	498	503	5	1,005
少数株主への配当金支払額	7	7	0	7
自己株式の取得による支出	221	209	12	862
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	720	7	1,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	16	10	6
現金及び現金同等物の増加額	4,182	1,411	2,771	7,643
現金及び現金同等物の期首残高	44,483	36,840	7,643	36,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,301	35,429	4,872	44,483

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス
株式会社 秋銀スタッフサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシービーカード
株式会社 あきぎんコンピュータサービス
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

動 産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

従来は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理である「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、平成14年3月末の「マクロヘッジ」にかかる繰延ヘッジ損失の純額817百万円は、当中間連結会計期間から、ヘッジ手段の平均残存期間（1.5年）にわたり損失に配分いたします。

この結果、当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ損失は純額で545百万円となり、「その他資産」に含めて計上しております。なお、繰延ヘッジ利益はありません。

(12) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当行および国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更により、資本の部が123百万円増加し、少数株主持分が同額減少しております。

なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。

この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表および前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は12.37円、1株当たり純資産額は595.00円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)または消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。

なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に304百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,032百万円、延滞債権額は90,532百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により

元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,684百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は130,249百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,473百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 25,892百万円

担保資産に対応する債務

預金 12,442百万円

コールマネー 10,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券78,747百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は679百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、345,279百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが345,279百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

10. 動産不動産の減価償却累計額 33,326 百万円

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却 377 百万円、貸倒引当金繰入額 1,206 百万円および株式等償却 376 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成 14 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	58,449
無利息預け金	239
普通預け金	743
定期預け金	140
譲渡性預け金	9,001
その他の預け金	8,022
現金及び現金同等物	<u>40,301</u>

リース取引関係

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">動 産</p> <p>取得価額相当額 20,587 百万円 減価償却累計額相当額 10,393 百万円 中間連結会計期間末残高相当額 10,193 百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">1 年内 3,590 百万円 1 年超 6,603 百万円 合 計 10,193 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 当中間期の受取リース料 2,038 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額 2,038 百万円</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">動 産</p> <p>取得価額相当額 20,961 百万円 減価償却累計額相当額 10,585 百万円 中間連結会計期間末残高相当額 10,375 百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">1 年内 3,550 百万円 1 年超 6,825 百万円 合 計 10,375 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 当中間期の受取リース料 1,965 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額 1,965 百万円</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">動 産</p> <p>取得価額相当額 20,315 百万円 減価償却累計額相当額 10,387 百万円 年度末残高相当額 9,928 百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">1 年内 2,677 百万円 1 年超 7,251 百万円 合 計 9,928 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 当期の受取リース料 4,022 百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額 4,022 百万円</p> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券（当中間連結会計期間）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	30,939	43,271	12,331	13,310	978
債 券	647,508	666,010	18,501	18,584	82
国 債	276,779	286,182	9,403	9,408	5
地 方 債	117,963	123,411	5,448	5,449	1
社 債	252,766	256,416	3,650	3,726	76
そ の 他	50,926	49,901	1,025	440	1,465
合 計	729,375	759,183	29,807	32,334	2,526

（注） 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、699 百万円（うち、株式 372 百万円、投資信託 327 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成 14 年 9 月 30 日現在）
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,329
私募社債	1,806
買入金銭債権（信託受益権）	17,750
外国株式	32
ゴルフ株	11

有価証券（前中間連結会計期間）

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	29,094	46,582	17,488	18,039	551
債 券	591,510	613,989	22,478	22,636	157
国 債	267,471	278,336	10,865	10,958	93
地 方 債	136,124	143,548	7,423	7,437	13
社 債	187,914	192,104	4,190	4,241	51
そ の 他	31,839	30,956	882	320	1,202
合 計	652,444	691,528	39,084	40,996	1,911

（注） 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

前中間連結会計期間末 （平成 13 年 9 月 30 日現在）	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,328
私募社債	1,295
買入金銭債権（信託受益権）	16,688
外国株式	15
ゴルフ株	13

有価証券（前連結会計年度）

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	810	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	29,576	46,613	17,037	17,606	569
債 券	618,310	635,800	17,490	17,844	354
国 債	276,924	286,244	9,320	9,384	64
地 方 債	134,945	140,371	5,426	5,474	47
社 債	206,440	209,184	2,743	2,986	242
そ の 他	51,313	50,659	654	317	972
合 計	699,200	733,073	33,872	35,769	1,896

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,290 百万円（株式 1,091 百万円、投資信託 199 百万円）減損処理を行っております。
- なお、減損処理の基準としては、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落している場合には「著しく下落した」と判断し、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

期 別 種 類	前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	92,669	4,545	816

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,306
私募社債	1,535
買入金銭債権（信託受益権）	18,830
外国株式	35
ゴルフ株	13

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		69,814	423,909	130,118	13,493
国 債		34,045	191,283	47,908	13,007
地 方 債		11,558	68,378	59,948	485
社 債		24,210	164,247	22,262	-
そ の 他		32,775	15,088	5,603	460
合 計		102,590	438,998	135,722	13,953

金銭の信託関係(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)
該当ありません。

金銭の信託関係(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)
該当ありません。

金銭の信託関係(前連結会計年度)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託		490	9

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金（当中間連結会計期間）

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）
評価差額	29,807
その他有価証券	29,807
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	12,221
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	17,586
（ ）少数株主持分相当額	0
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	17,586

その他有価証券評価差額金（前中間連結会計期間）

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）
評価差額	39,084
その他有価証券	39,084
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	16,024
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	23,059
（ ）少数株主持分相当額	2
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	23,056

その他有価証券評価差額金（前連結会計年度）

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）
評価差額	33,872
その他有価証券	33,872
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	13,887
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	19,984
（ ）少数株主持分相当額	2
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	19,982

デリバティブ取引関係（当中間連結会計期間）

1. 金利関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種 類	当中間連結会計期間末 （平成 14 年 9 月 30 日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	55,367	674	674
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		674	674

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種 類	当中間連結会計期間末 （平成 14 年 9 月 30 日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間末 （平成 14 年 9 月 30 日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	62,447	795	795

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	当中間連結会計期間末 （平成 14 年 9 月 30 日現在）	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	513	
	通貨オプション	-	
	その他	-	

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係（前中間連結会計期間）

1. 金利関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成 13 年 9 月 30 日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	358	20	20
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		20	20

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成 13 年 9 月 30 日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

- （注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注 2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間末 （平成 13 年 9 月 30 日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	144,652	662	662

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成 13 年 9 月 30 日現在）	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	999	
	通貨オプション	-	
	その他	-	

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係（前連結会計年度）

1. 金利関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	399	399	17	17
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合 計				17	17

- （注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2. 通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計				-	-

- （注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	90,320	716	716

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものにつきましては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
店 頭	為替予約		
	売建		181
	買建		382
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
	その他		
	売建		-
	買建		-

3. 株式関連取引
該当ありません。

4. 債券関連取引
該当ありません。

5. 商品関連取引
該当ありません。

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 秋田県

(URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 佐々木 忠夫 TEL (018) 863-1212

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	22,235	(25.5)	4,141	(129.3)
13 年 9 月中間期	29,854	(3.8)	1,806	(76.2)
14 年 3 月期	55,055		16,006	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	2,451	(141.3)	12	30
13 年 9 月中間期	1,016	(39.9)	5	05
14 年 3 月期	9,583		47	72

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 199,370,586 株 13 年 9 月中間期 201,380,004 株
 14 年 3 月期 200,830,494 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	2	50		
13 年 9 月中間期	2	50		
14 年 3 月期			5	00

(注) 14 年 9 月中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14 年 9 月中間期	2,248,581	117,948	5.2	593 15	10.78
13 年 9 月中間期	2,282,754	133,441	5.8	664 00	11.25
14 年 3 月期	2,250,272	118,612	5.3	594 75	10.37

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 198,849,900 株 13 年 9 月中間期 200,964,324 株
 14 年 3 月期 199,433,729 株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 586,539 株 13 年 9 月中間期 6,115 株
 14 年 3 月期 2,710 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	44,000	4,000	3,000	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度 末(要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	58,196	93,920	35,724	73,267	15,071
コール口	82,877	113,215	30,338	77,259	5,618
買入金銭債権	46,707	62,431	15,724	51,225	4,518
商品有価証券	478	328	150	810	332
金銭の信託	488	1,476	988	490	2
有価証券	747,992	693,199	54,793	725,589	22,403
貸出金	1,295,919	1,278,281	17,638	1,303,736	7,817
外国為替	583	450	133	634	51
その他資産	6,927	15,426	8,499	7,184	257
動産不動産	28,851	30,303	1,452	29,290	439
繰延税金資産	21,000	6,657	14,343	18,661	2,339
支払承諾見返	31,245	36,447	5,202	34,143	2,898
貸倒引当金	72,677	49,383	23,294	72,014	663
投資損失引当金	8	1	7	8	0
資産の部合計	2,248,581	2,282,754	34,173	2,250,272	1,691
(負債の部)					
預金	1,987,046	1,936,336	50,710	2,018,260	31,214
譲渡性預金	78,936	151,534	72,598	41,292	37,644
コールマネー	11,371	1,368	10,003	1,604	9,767
売渡手形	-	-	-	15,000	15,000
借入金	162	166	4	163	1
外国為替	106	133	27	282	176
その他負債	10,646	12,322	1,676	10,016	630
賞与引当金	1,154	1,307	153	1,278	124
退職給付引当金	6,929	6,551	378	6,545	384
再評価に係る繰延税金負債	3,034	3,144	110	3,071	37
支払承諾	31,245	36,447	5,202	34,143	2,898
負債の部合計	2,130,632	2,149,313	18,681	2,131,659	1,027
(資本の部)					
資本金		14,100		14,100	
資本準備金		6,268		6,268	
利益準備金		14,100		14,100	
再評価差額金		4,524		4,419	
その他の剰余金		71,392		59,742	
任意積立金		67,853		67,853	
中間未処分利益 (は当期末処理損失)		3,539		8,111	
その他有価証券評価差額金		23,056		19,981	
自己株式		2		1	
資本の部合計		133,441		118,612	

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度 末(要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資本の部)					
資 本 金	14,100				
資 本 剰 余 金	6,268				
資 本 準 備 金	6,268				
利 益 剰 余 金	75,848				
利 益 準 備 金	14,100				
任 意 積 立 金	58,318				
中 間 未 処 分 利 益	3,430				
土 地 再 評 価 差 額 金	4,366				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,586				
自 己 株 式	222				
資 本 の 部 合 計	117,948				
負債及び資本の部合計	2,248,581	2,282,754	34,173	2,250,272	1,691

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度 (要約)
経 常 収 益	22,235	29,854	7,619	55,055
資 金 運 用 収 益	19,246	23,616	4,370	44,148
(うち貸出金利息)	(12,983)	(14,299)	(1,316)	(27,867)
(うち有価証券利息配当金)	(5,515)	(6,668)	(1,153)	(12,557)
役 務 取 引 等 収 益	2,393	2,401	8	4,783
そ の 他 業 務 収 益	418	1,970	1,552	2,938
そ の 他 経 常 収 益	175	1,866	1,691	3,183
経 常 費 用	18,093	28,048	9,955	71,061
資 金 調 達 費 用	1,841	4,530	2,689	7,044
(うち預金利息)	(648)	(1,481)	(833)	(2,496)
役 務 取 引 等 費 用	651	659	8	1,558
そ の 他 業 務 費 用	331	1,860	1,529	1,858
営 業 経 費	13,731	14,756	1,025	28,597
そ の 他 経 常 費 用	1,537	6,242	4,705	32,002
経 常 利 益 (は経常損失)	4,141	1,806	2,335	16,006
特 別 利 益	6	13	7	17
特 別 損 失	65	60	5	294
税 引 前 中 間 純 利 益 (は税引前当期純損失)	4,082	1,759	2,323	16,283
法人税、住民税及び事業税	2,341	2,129	212	4,626
法 人 税 等 調 整 額	710	1,386	676	11,326
中 間 純 利 益 (は当期純損失)	2,451	1,016	1,435	9,583
前 期 繰 越 利 益	925	2,716	1,791	2,716
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	16	16	120
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	53	-	53	-
中 間 配 当 額	-	-	-	502
自 己 株 式 消 却 額	-	209	209	862
中 間 未 処 分 利 益 (は当期末処理損失)	3,430	3,539	109	8,111

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
動 産：3年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理
6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

従来は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理である「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、平成14年3月末の「マクロヘッジ」にかかる繰延ヘッジ損失の純額817百万円は、当中間期から、ヘッジ手段の平均残存期間（1.5年）にわたり損失に配分いたします。

この結果、当中間期末の繰延ヘッジ損失は純額で545百万円となり、「その他資産」に含めて計上しております。なお、繰延ヘッジ利益はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追 加 情 報

（外貨建取引等会計基準）

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

（自己株式及び法定準備金取崩等会計基準）

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日）を適用しております。これによる当中間会計期間の資産および資本に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額

40 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）または消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。

なお、使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 304 百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 18,389 百万円、延滞債権額は 88,682 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,684 百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 127,756 百万円あります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、23,582 百万円あります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,473 百万円あります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 25,892 百万円

担保資産に対応する債務

預金 12,442 百万円

コールマネー 10,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 78,747 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 634 百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。

10. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、295,870 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが295,870 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 動産不動産の減価償却累計額

33,234 百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額

2,570 百万円（当中間期圧縮記帳額はありませぬ。）

13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

14. 取締役および監査役に対する金銭債権総額

54 百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	772 百万円
その他	26 百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却5百万円、貸倒引当金繰入額1,054百万円および株式等償却374百万円を含んでおります。

リース取引関係

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">動 産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">263 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	715 百万円	減価償却累計額相当額	263 百万円	中間期末残高相当額	451 百万円	1 年内	132 百万円	1 年超	319 百万円	合 計	451 百万円	69 百万円	69 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">動 産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">867 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">672 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">510 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">672 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	867 百万円	減価償却累計額相当額	195 百万円	中間期末残高相当額	672 百万円	1 年内	161 百万円	1 年超	510 百万円	合 計	672 百万円	89 百万円	89 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">動 産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">710 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">321 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">389 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">277 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">389 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産		取得価額相当額	710 百万円	減価償却累計額相当額	321 百万円	期末残高相当額	389 百万円	1 年内	111 百万円	1 年超	277 百万円	合 計	389 百万円	141 百万円	141 百万円
動 産																																																		
取得価額相当額	715 百万円																																																	
減価償却累計額相当額	263 百万円																																																	
中間期末残高相当額	451 百万円																																																	
1 年内	132 百万円																																																	
1 年超	319 百万円																																																	
合 計	451 百万円																																																	
69 百万円																																																		
69 百万円																																																		
動 産																																																		
取得価額相当額	867 百万円																																																	
減価償却累計額相当額	195 百万円																																																	
中間期末残高相当額	672 百万円																																																	
1 年内	161 百万円																																																	
1 年超	510 百万円																																																	
合 計	672 百万円																																																	
89 百万円																																																		
89 百万円																																																		
動 産																																																		
取得価額相当額	710 百万円																																																	
減価償却累計額相当額	321 百万円																																																	
期末残高相当額	389 百万円																																																	
1 年内	111 百万円																																																	
1 年超	277 百万円																																																	
合 計	389 百万円																																																	
141 百万円																																																		
141 百万円																																																		

有価証券（当中間期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

有価証券（前中間期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

有価証券（前期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

平成14年度
中間決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

1 平成14年度中間決算の概況

(1) 損益状況	単……………1
	連……………2
(2) 業務純益	単……………3
(3) 利鞘（国内業務部門）	単……………3
(4) 有価証券関係損益	単……………3
(5) 有価証券の評価損益	連……………4
	単……………5
(6) 退職給付関連	単・連……………6
(7) 自己資本比率（国内基準）	単・連……………7
(8) R O A	単……………8
(9) R O E	単……………8
(10) O H R	単……………8
(11) 預金、貸出金の残高	単……………8

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単・連……………9
(2) 貸倒引当金の状況	単・連……………10
(3) 金融再生法開示債権	単……………10
(4) 金融再生法開示債権の保全状況	単……………11
(5) 資産内容の開示における基準別比較表	単……………12

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

1 平成 1 4 年度中間決算の概況

(1) 損益状況

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		平成 13 年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	19,362	1,515	20,877
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	19,214	1,387	20,601
資 金 利 益	17,318	1,550	18,868
役 務 取 引 等 利 益	1,730	0	1,730
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	37 127	27 188	64 61
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	148	128	276
資 金 利 益	87	132	219
役 務 取 引 等 利 益	11	0	11
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	50 -	5 -	45 -
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13,495	1,028	14,523
人 件 費	6,929	558	7,487
物 件 費	5,772	423	6,195
税 金	793	47	840
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,739	676	6,415
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	5,866	487	6,353
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,498	515	3,013
業 務 純 益	8,237	1,191	9,428
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	127	188	61
臨 時 損 益	4,095	3,526	7,621
不 良 債 権 処 理 額	3,558	5,400	8,958
貸 出 金 償 却	5	7	12
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,552	5,393	8,945
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	1,060	4,885	5,945
株 式 等 関 係 損 益	361	989	628
株 式 等 売 却 益	13	788	801
株 式 等 売 却 損	-	0	0
株 式 等 償 却	374	202	172
そ の 他 臨 時 損 益	175	883	708
経 常 利 益	4,141	2,335	1,806
特 別 損 益	59	12	47
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	61	12	49
動 産 不 動 産 処 分 益	4	7	11
動 産 不 動 産 処 分 損	65	5	60
税 引 前 中 間 利 益	4,082	2,323	1,759
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,341	212	2,129
法 人 税 等 調 整 額	710	676	1,386
中 間 利 益	2,451	1,435	1,016

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

《 連 結 損 益 計 算 書 ベ ー ス 》

(単 位 : 百 万 円)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		平成 13 年中間期比	
連 結 粗 利 益	20,238	1,758	21,996
資 金 利 益	17,540	1,658	19,198
役 務 取 引 等 利 益	2,489	66	2,423
そ の 他 業 務 利 益	207	168	375
営 業 経 費	14,087	975	15,062
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,583	4,809	6,392
貸 出 金 償 却	377	111	266
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,594	5,433	9,027
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,388	513	2,901
株 式 等 関 係 損 益	363	989	626
そ の 他	33	857	890
経 常 利 益	4,236	2,178	2,058
特 別 損 益	57	14	43
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,178	2,164	2,014
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,413	49	2,364
法 人 税 等 調 整 額	702	797	1,499
少 数 株 主 利 益	3	99	102
中 間 純 利 益	2,464	1,417	1,047

(注) 連 結 粗 利 益 = (資 金 運 用 収 益 - 資 金 調 達 費 用) + (役 務 取 引 等 収 益 - 役 務 取 引 等 費 用)
+ (そ の 他 業 務 収 益 - そ の 他 業 務 費 用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	8,332	1,348	9,680
-------------	-------	-------	-------

(注) 連 結 業 務 純 益 = 単 体 業 務 純 益 + 子 会 社 経 常 利 益 - 内 部 取 引 (配 当 等)

(連 結 対 象 会 社 数)

(社)

連 結 子 会 社 数	8	0	8
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(2) 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	5,739	676	6,415
職員一人当たり（千円）	3,459	355	3,814
業 務 純 益	8,237	1,191	9,428
職員一人当たり（千円）	4,965	640	5,605

(3) 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.70	0.27	1.97
貸出金利回	2.03	0.23	2.26
有価証券利回	1.58	0.46	2.04
資金調達原価	1.41	0.21	1.62
預金等利回	0.06	0.09	0.15
外部負債利回	0.00	0.03	0.03
総資金利鞘	0.29	0.06	0.35

(4) 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5 勘定戻）	127	188	61
売却益	204	1,709	1,913
償還益	-	-	-
売却損	-	815	815
償還損	-	-	-
償却	331	704	1,035

株式等損益（3 勘定戻）	361	989	628
売却益	13	788	801
売却損	-	0	0
償却	374	202	172

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

評価損益

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 14 年 9 月末				平成 14 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	29,807	4,065	32,334	2,526	33,872	35,769	1,896
株式	12,331	4,706	13,310	978	17,037	17,606	569
債券	18,501	1,011	18,584	82	17,490	17,844	354
その他	1,025	371	440	1,465	654	317	972
合計	29,807	4,065	32,334	2,526	33,872	35,769	1,896
株式	12,331	4,706	13,310	978	17,037	17,606	569
債券	18,501	1,011	18,584	82	17,490	17,844	354
その他	1,025	371	440	1,465	654	317	972

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 14 年 9 月末においては 17,586 百万円、平成 14 年 3 月末においては 19,982 百万円であります。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月 末				平成 14 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	29,807	4,060	32,333	2,526	33,867	35,762	1,895
株 式	12,331	4,701	13,309	978	17,032	17,600	568
債 券	18,501	1,011	18,584	82	17,490	17,844	354
その他	1,025	371	440	1,465	654	317	972
合 計	29,807	4,060	32,333	2,526	33,867	35,762	1,895
株 式	12,331	4,701	13,309	978	17,032	17,600	568
債 券	18,501	1,011	18,584	82	17,490	17,844	354
その他	1,025	371	440	1,465	654	317	972

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 14 年 9 月末においては 17,586 百万円、平成 14 年 3 月末においては 19,981 百万円であります。

(6) 退職給付関連

退職給付費用

【 単 体 】

(単位：百万円)

		平成 14 年 9 月 期
退職給付費用		959
	勤務費用	465
	利息費用	485
	年金資産期待運用収益 ()	227
	過去勤務債務償却	-
	数理計算上の差異償却	235
	会計基準変更時差異償却	-

(参 考)

【 連 結 】

(単位：百万円)

		平成 14 年 9 月 期
退職給付費用		966

(7) 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
自己資本比率	10.78 %	0.41 %	10.37 %
基本的項目	95,498	1,786	93,712
資本勘定	95,498	1,786	93,712
補完的項目	9,409	188	9,597
一般貸倒引当金	6,079	147	6,226
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,330	40	3,370
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	104,908	1,599	103,309
リスク・アセット	972,699	23,492	996,191

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
自己資本比率	11.13 %	0.41 %	10.72 %
基本的項目	100,215	1,765	98,450
資本勘定	95,802	1,893	93,909
少数株主持分	4,413	128	4,541
補完的項目	9,489	183	9,672
一般貸倒引当金	6,158	143	6,301
自己資本に計上された土地の再評価差額	3,330	40	3,370
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
自己資本	109,704	1,582	108,122
リスク・アセット	985,433	22,754	1,008,187

(8) ROA【単体】

(単位：%)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.51	0.07	0.58
業務純益ベース	0.74	0.11	0.85
中間利益ベース	0.22	0.13	0.09

利益 ÷ 総資産（支払承諾見返を除く）平均残高 × 100

(9) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	11.62	0.03	11.59
業務純益ベース	16.68	0.36	17.04
中間利益ベース	4.96	3.13	1.83

利益 ÷ 資本勘定平均残高 × 100

(10) OHR【単体】

(単位：%)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	70.16	0.81	69.35

経費 ÷ 粗利益 × 100

(11) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 14 年中間期		平成 13 年中間期
		前年同期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,065,982	21,889	2,087,871
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,060,729	17,106	2,043,623
貸出金 末残	1,295,919	17,638	1,278,281
貸出金 平残	1,274,848	14,956	1,259,892
（参考）部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,262,767	2,581	1,265,348

消費者ローン残高	300,156	19,624	280,532
住宅ローン残高	274,478	23,616	250,862
その他ローン残高	25,678	3,992	29,670

中小企業等貸出比率	79.44 %	4.04 %	83.48 %
-----------	---------	--------	---------

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破綻先債権額	18,389 (1.41%)	3,524 (0.27%)	14,865 (1.14%)
延滞債権額	88,682 (6.84%)	3,684 (0.33%)	84,998 (6.51%)
3カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	20,684 (1.59%)	2,580 (0.21%)	18,104 (1.38%)
リスク管理債権額 合計	127,756 (9.85%)	9,789 (0.81%)	117,967 (9.04%)

()内は貸出金残高に占める割合

【参考】 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破綻先債権額	7,698	878	6,820
延滞債権額	66,221	3,891	62,330
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	20,684	2,580	18,104
リスク管理債権額 合計	94,604 (7.49%)	7,349 (0.64%)	87,255 (6.85%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破綻先債権額	19,032	3,392	15,640
延滞債権額	90,532	4,057	86,475
3カ月以上延滞債権額	-	114	114
貸出条件緩和債権額	20,684	2,580	18,104
リスク管理債権額 合計	130,249	9,914	120,335

(2) 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
貸倒引当金	72,677	663	72,014
一般貸倒引当金	16,153	2,498	18,651
個別貸倒引当金	56,524	3,161	53,363
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
貸倒引当金	74,580	899	73,681
一般貸倒引当金	16,787	2,389	19,176
個別貸倒引当金	57,793	3,289	54,504
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67,372	1,671	65,701
危険債権	54,794	4,133	50,661
要管理債権	20,684	2,580	18,104
合計	142,850	8,383	134,467

対象債権合計	1,329,341	11,160	1,340,501
--------	-----------	--------	-----------

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月末		平成 14 年 3 月末
		14 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,426	817	32,243
危険債権	54,794	4,133	50,661
要管理債権	20,684	2,580	18,104
合計	106,904	5,895	101,009

対象債権合計	1,293,395	13,647	1,307,042
--------	-----------	--------	-----------

(4) 金融再生法開示債権の保全状況（平成 14 年 9 月末）【 単 体 】

（単位：百万円）

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)		保 全 率 (B / A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67,372	56,409	20,190	36,219	83.72 %
危 険 債 権	54,794	47,329	27,024	20,305	86.37 %
要 管 理 債 権	20,684	17,947	12,785	5,162	86.77 %
合 計	142,850	121,687	60,000	61,686	85.18 %

（注）年金住宅転貸資金にかかる支払承諾見返については、全額を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に計上しておりますが、これに対する貸倒引当金については、同転貸資金の個々の転借人（住宅資金債務者）の延滞状況等による分類額に基づき、計上しております。

したがって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に対する保全率が 83.72% に止まることの要因になっております。

(5) 資産内容の開示における基準別比較表 (平成 14 年 9 月末) 【 単 体 】

単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 189	115	74	-	-			破綻先債権 184	
実質破綻先 485	375	109	1	-		破産更生債権及び これらに準ずる債権 674		
破綻懸念先 548	295	178	75			危険債権 548		延滞債権 887
要管理先 311						要管理債権 207	小計 1,429	3カ月以上延滞債権 -
要注意先 1,696	860	836						貸出条件緩和債権 207
要管理先 以外の 要注意先 1,384								合計 1,278
正常先 10,376	10,376					正常債権 11,865		
合計 13,293	12,021	1,198	75	-		合計 13,293		

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返